

公共下水道事業特別会計

議案第18号

平成25年度ニセコ町公共下水道事業特別会計予算

平成25年度ニセコ町の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ177,400千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

平成25年3月7日提出

ニセコ町長 片山 健也

第1表 歳入歳出予算

— 2 —

(歳入)

(単位:千円)

款	項	金額
1. 分担金及び負担金		151
	1. 分担金	151
2. 使用料及び手数料		35,125
	1. 使用料	35,107
	2. 手数料	18
3. 国庫支出金		3,500
	1. 国庫補助金	3,500
4. 繰入金		110,774
	1. 一般会計繰入金	110,774
5. 繰越金		50
	1. 繰越金	50
6. 町債		27,800
	1. 町債	27,800
歳入合計		177,400

(歳出)

(単位:千円)

款	項	金額
1. 総務費		20,930
	1. 総務管理費	20,930
2. 管理費		34,519
	1. 維持管理費	34,519
3. 建設改良費		7,428
	1. 建設改良費	7,428
4. 公債費		114,023
	1. 公債費	114,023
5. 予備費		500
	1. 予備費	500
歳出合計		177,400

第 2 表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額 (千円)	起債の 方 法	利 率	償 返 の 方 法
資 本 費 平 準 化 債	27, 800	証書借入	年利2. 5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	20年以内 (内据置3年以内) ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換することができる。
計	27, 800			

1. 総括
(歳入)

歳入歳出予算事項別明細書

(単位:千円)

款	本年度	前年度	比較
1. 分担金及び負担金	151	201	△ 50
2. 使用料及び手数料	35,125	35,468	△ 343
3. 国庫支出金	3,500	0	3,500
4. 繰入金	110,774	100,581	10,193
5. 繰越金	50	50	0
6. 町債	27,800	36,200	△ 8,400
歳入合計	177,400	172,500	4,900

(歳出)

(単位:千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				一般財源	
				特 定 財 源					
				國道支出金	地 方 債	そ の 他			
1. 総務費	20,930	20,478	452			18	20,912		
2. 管理費	34,519	34,052	467				34,519		
3. 建設改良費	7,428	1,191	6,237	3,500		151	3,777		
4. 公債費	114,023	116,279	△ 2,256	27,800			86,223		
5. 予備費	500	500	0				500		
歳出合計	177,400	172,500	4,900	3,500	27,800	169	145,931		

2. 歳 入

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
款 1. 分担金及び負担金	151	201	△50			
項 1. 分担金	151	201	△50			
目 1. 公共下水道事業分担金	151	201	△50	1. 公共下水道事業分担金 現年分	150	公共下水道事業分担金現年分 150
				2. 公共下水道事業分担金 滞納繰越分	1	公共下水道事業分担金滞納繰越分 1

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
款 2. 使用料及び手数料	35,125	35,468	△343			
項 1. 使用料	35,107	35,446	△339			
目 1. 下水道使用料	35,107	35,446	△339	1. 現年使用料	34,707	現年下水道使用料 34,707
				2. 滞納繰越使用料	400	滞納繰越下水道使用料 400
項 2. 手数料	18	22	△4			
目 1. 諸手数料	18	22	△4	2. 審査手数料	18	排水工事事業者指定審査登録手数料 排水設備工事計画確認審査等手数料 10 8

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
款 3. 国庫支出金	3,500	0	3,500			「本款新設」
項 1. 国庫補助金	3,500	0	3,500			
目 1. 公共下水道事業国庫 補助金	3,500	0	3,500	2. 社会資本整備総合交付 金	3,500	社会資本整備総合交付金 3,500

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
款 4. 繰入金	110,774	100,581	10,193			
項 1. 一般会計繰入金	110,774	100,581	10,193			
目 1. 一般会計繰入金	110,774	100,581	10,193	1. 一般会計繰入金	110,774	一般会計繰入金 110,774

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
款 5. 繰越金	50	50	0			
項 1. 繰越金	50	50	0			
目 1. 繰越金	50	50	0	1. 前年度繰越金	50	前年度繰越金 50

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
款 6. 町債	27,800	36,200	△8,400			
項 1. 町債	27,800	36,200	△8,400			
目 1. 公共下水道事業債	27,800	36,200	△8,400	2. 資本費平準化債	27,800	資本費平準化債 27,800

3. 歳出

(単位:千円)

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		
				国道支出金	地方債	その他				
款 1. 総務費	20,930	20,478	452	0	0	18	20,912			
項 1. 総務管理費	20,930	20,478	452	0	0	18	20,912			
目 1. 一般管理費	20,930	20,478	452	0	0	18	20,912	2. 納入	一般職給 9,003	
								3. 職員手当等	扶養手当 684	
									通勤手当 50	
									時間外勤務手当 197	
									管理職手当 376	
									一般職期末手当 2,283	
									勤勉手当 1,108	
									一般職寒冷地手当 264	
									退職手当組合負担金 2,071	
									一般職児童手当 300	
							4. 共済費	3,100	共済組合納付金 3,086	

						公務災害補償基金納付金	14
					9. 旅費	24 普通旅費	24
					11. 需用費	118 消耗品費	118
					19. 負担金補助及び交付金	826 市町村職員福祉協会負担金 下水道事業担当者会議負担金 下水道推進協議会会費 下水道協会会費 日本下水道協会北海道地方支部会費 下水道会計料金収納事務負担金	7 10 8 57 29 715
					27. 公課費	526 消費税納付金	526

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		
				國道支出金	地 方 債	そ の 他				
款 2. 管理費	34,519	34,052	467	0	0	0	34,519			
項 1. 維持管理費	34,519	34,052	467	0	0	0	34,519			
目 1. 維持管理費	34,519	34,052	467	0	0	0	34,519	9. 旅費	8 普通旅費 8	
								11. 需用費	7,916 消耗品費 2,862	
									燃料費 471	
									光熱水費 4,182	
									修繕料 401	
								12. 役務費	663 通信運搬費 192	
									手数料 11	
									ごみ処理手数料 11	
									自動車損害保険料 61	
									火災保険料 388	
								13. 委託料	24,747 公共下水道事業台帳作成業務 委託料 189	

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		
				國道支出金	地 方 債	そ の 他				
款 3. 建設改良費	7,428	1,191	6,237	3,500	0	151	3,777			
項 1. 建設改良費	7,428	1,191	6,237	3,500	0	151	3,777			
目 1. 建設改良費	7,428	1,191	6,237	3,500	0	151	3,777	9. 旅費	36 普通旅費 36	
								11. 需用費	24 消耗品費 24	
								13. 委託料	7,224 公共下水道事業長寿命化計画 策定委託料 7,224	
								14. 使用料及び賃 借料	144 土木積算システム使用料 144	

款 4. 公債費	114,023	116,279	△2,256	0	27,800	0	86,223			
項 1. 公債費	114,023	116,279	△2,256	0	27,800	0	86,223			
目 1. 元金	92,608	93,438	△830	0	27,800	0	64,808	23. 償還金利子及び割引料	92,608	町債償還元金 92,608
目 2. 利子	21,415	22,841	△1,426	0	0	0	21,415	23. 償還金利子及び割引料	21,415	町債償還利子 21,415

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		
				國道支出金	地 方 債	そ の 他				
款 5. 予備費	500	500	0	0	0	0	500			
項 1. 予備費	500	500	0	0	0	0	500			
目 1. 予備費	500	500	0	0	0	0	500	29. 予備費	500 予備費 500	

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 濟 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	2		9,003	7,333	16,336	3,100	19,436	
前年度	2		8,720	7,054	15,774	3,019	18,793	
比 較	0		283	279	562	81	643	

職 員 手 当 の 内 訳	区分	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 手 冷 地 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	兒 童 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	宿 手 日 直 当 組 合 負 担 金 (千円)	
	本年度	684	376	197	2,283	1,108	264			300	50		2,071
前年度		665	376	223	2,154	1,046	264			280	50		1,996
比 較		19	0	△ 26	129	62	0			20	0		75

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説明	備考
給料	283	普通昇給に伴う増加分	311		
		その他の増減分	△ 28	人事院勧告による減額	△ 28
職員手当	279	その他の増減分		扶養手当 扶養家族数の増加分	19
		△ 26 時間外勤務手当		△ 26	
		129 期末手当 昇給による増額		129	
		62 勤勉手当 昇給による増額		62	
		20 児童手当 対象児童数の増分		20	
		75 退職手当組合負担金 昇給による増額		75	
		計		279	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区分	一般行政職	教育公務員	技能労務職
平成25年4月1日現在	平均給料月額(円)	375,087	
	平均給与月額(円)	672,304	
	平均年齢(歳)	50.5	
平成24年4月1日現在	平均給料月額(円)	363,297	
	平均給与月額(円)	647,814	
	平均年齢(歳)	49.5	

イ. 初任給

区分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
中学校卒	126,800		—	
高校卒	140,100		140,100	
短大卒	149,800		149,800	
大学卒	172,200		172,200	

Ⅴ. 級別職員数

区分	一般行政職			教育公務員			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成25年4月1日現在	6級			6級			6級		
	5級			5級			5級		
	4級	2	100.0	4級			4級		
	3級			3級			3級		
	2級			2級			2級		
	1級			1級			1級		
	計	2	100.0	計			計		
平成24年4月1日現在	6級			6級			6級		
	5級			5級			5級		
	4級	1	50.0	4級			4級		
	3級	1	50.0	3級			3級		
	2級			2級			2級		
	1級			1級			1級		
	計	2	100.0	計			計		

(級別の標準的な職務内容)

職務の級	標準的な職務
6級	重要な業務を処理する課長等の職務
5級	特に困難な業務を処理する課長等の職務
4級	1. 課長等の職務 2. 特に困難な業務を処理する係長等の職務
3級	1. 係長等の職務 2. 主任の職務
2級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
1級	定型的な業務を行う職務

工. 昇給

区分		合計	代表的な職務		
			一般行政職	教育公務員	技能労務員
本年度	職員数 (A) (人)	2	2		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2		
	号級数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	2	2	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0		
前年度	職員数 (A) (人)	2	2		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2		
	号級数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	2	2	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0		

才. 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階職務の級等による加算措置	備考
	6月（月分）	12月（月分）			
本年度	1.900	2.050	3.950	有	
前年度	1.900	2.050	3.950	有	
国の制度	1.900	2.050	3.950	有	

カ. 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	28.7875	38.9550	55.8600	55.8600	定年前早期退職特別措置 (2%～20%加算)	廃止	
国の制度 (支給率等)	28.7875	38.9550	55.8600	55.8600	定年前早期退職特別措置 (2%～20%加算)	廃止	

キ. 調整手当（該当なし）

支給対象地域	
支給率(%)	
支給対象職員数(人)	
国の制度 (支給率)(%)	

ク. 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種		
給料総額に対する比率 (%)				
支給対象職員の比率 (平成25年4月1日現在) (%)				
代表的な特殊勤務手当の名称				

ケ. その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
下水道事業債	834,974	792,409		43,443	748,966
過疎対策事業債	69,429	38,187		21,958	16,229
資本費平準化債	390,426	406,996	27,800	27,207	407,589
合計	1,294,829	1,237,592	27,800	92,608	1,172,784